ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年11月30日基準

追加型投信／国内／株式

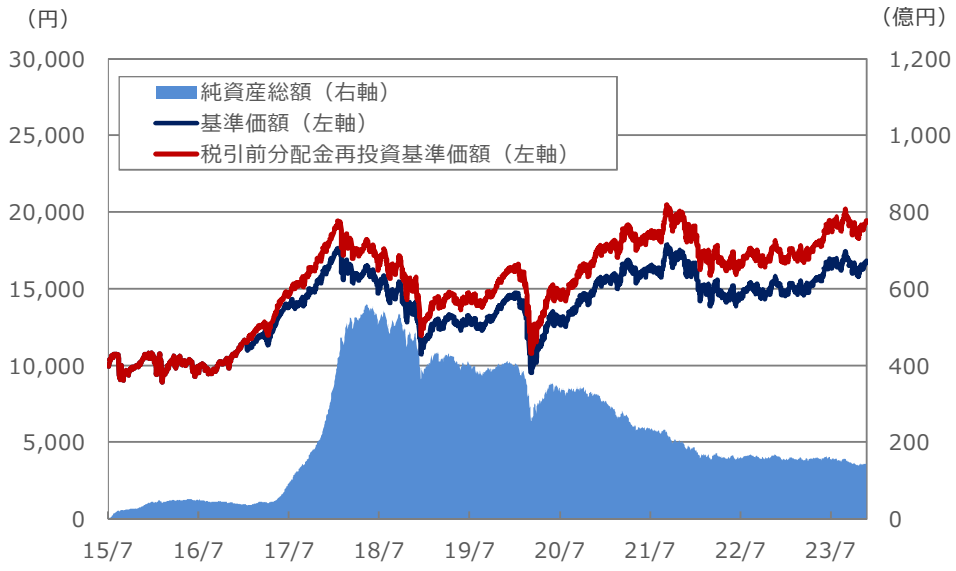
運用実績

基準価額	16,809円	前月末比	＋804円	純資産総額	143.95億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	14,493	100.7%
現金等	-97	-0.7%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	41,067	96.8%
現金等	1,337	3.2%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	94.55%	5.02%	-2.03%	9.34%	9.68%	13.68%	24.67%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

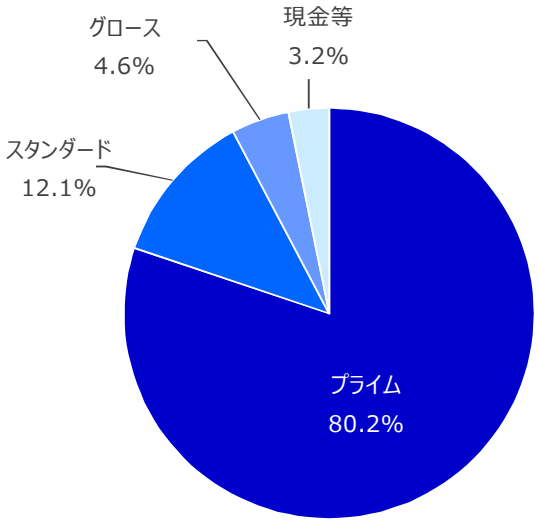
収益分配金（税引前）推移

決算期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	設定来累計
決算日	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	2023/7/24	
分配金	120円	0円	20円	0円	160円	2,000円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

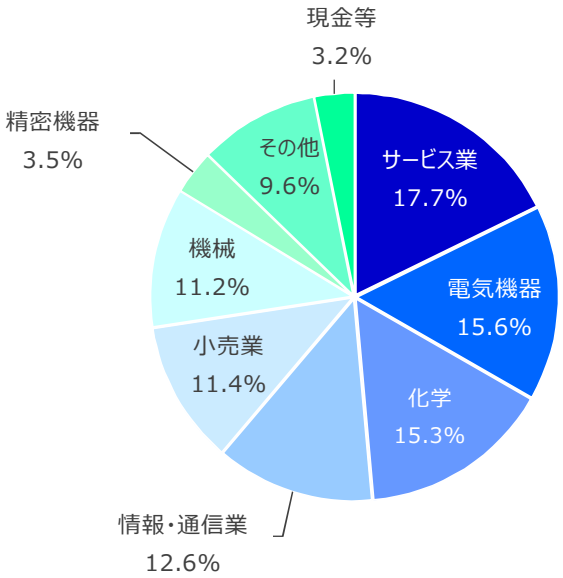
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	4.0%
2	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.5%
3	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.4%
4	6284	日精エー・エス・ビー機械	プライム	機械	3.4%
5	9216	ビーウィズ	プライム	サービス業	3.3%
6	6670	ＭＣＪ	スタンダード	電気機器	3.3%
7	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.2%
8	7917	藤森工業	プライム	化学	3.0%
9	4768	大塚商会	プライム	情報・通信業	3.0%
10	6640	Ｉ－ＰＥＸ	プライム	電気機器	2.9%
組入銘柄数			52銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

11月の国内株式市場は、初日、10月末の日銀の決定について超低金利政策は継続されるとの見方から買われ上昇しました。2日も米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利が据置かれ米長期金利が下落したことを好感して上昇しました。6日も米10月雇用統計が労働需要の減速の兆候を示したことから米利上げ局面終了との見方で上昇しました。7日以降再び米利上げ懸念が再燃したことに加えて中国の輸出不振を材料に電機株など下落しました。原油安で世界景気の先行きが懸念されたことから、金利低下を受けて銀行株などが下落しました。しかしながら、米金利低下が続いたことから自動車株や商社株などが上昇しました。しかし、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長発言などから米金利が上昇すると輸出株などが下落しました。堅調な企業決算を好感し今期計画を上方修正した金融株などに買いが入りました。米国消費者物価指数（CPI）の伸びが鈍化したことも追加利上げ観測が後退したことから株高要因となりました。その後も米長期金利低下や日銀の緩和継続姿勢を背景に続伸しました。20日には日経平均株価で6月に付けた戻り高値を一時的に上回りました。また、為替が円安に振れたことから輸出株などが買われました。しかし、月末にかけては、円高と金利低下で、海運、銀行、保険などが下げ下落しました。最終日は海外市況高を受けて海運、電機株などが堅調となり上昇して引けました。

東証33業種別では、精密機器、電気機器などが上昇、パルプ・紙、鉱業、銀行業などが下落しました。半導体関連株の上昇が大きかったこと、パルプ・紙大手の業績下方修正などが背景と見られます。個別銘柄では、半導体需要への期待などからルネサスエレクトロニクス、レーザーテックなどの上昇が目立ちました。一方、中国事業不振が懸念された資生堂などの下落が目立ちました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが+5.38%、日経平均株価＋8.52%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が＋10.53%となりました。

企業調査概況

今年のNHK大河ドラマは、放送時間の9割以上がバーチャルプロダクション（VP）と呼ばれる技術によって撮影されていることが明らかになりました。大型のLED（発光ダイオード）ディスプレイに3次元CG（コンピューターグラフィックス）などで作られた映像を映し、その前に本物の撮影セットが置かれ、俳優が演技をするわけです。城の座敷で会話をする俳優の背景に、美しい山野の風景が映るシーンが数多くありましたが、これらはVPが活用されていたのでしょう。同ドラマでVPが使われることは、機材を提供する企業が早くから情報を開示していましたが、9割以上ものシーンでVPが使われていたことには驚かされます。

VPの積極的な活用の背景にあるのは、制作費の削減や長時間労働の是正です。現代の街並みを映せない時代劇は、特に撮影セットの制作に多額の費用がかかるため、VPの活用は費用対効果が高いと推測されます。また現代劇であっても、実際の街並みを使うとなれば撮影許可の取得や野次馬対策に手間暇がかかりますが、VPにその必要はありません。ある民放のドラマでは、屋外ロケなら通常3～4日を要する撮影を数時間で終えたという事例があるほどです。テレビ・映像業界で働く人たちは、不規則かつ長時間の労働となりがちですが、VPはそれを是正する一手といえるでしょう。

もちろん、VPの利用や3次元CGの制作にも費用がかかるため、制作費の削減効果は限定的かもしれません。ただし働き手の頑張りに依存した制作は、昨今の人手不足を考えると、早晩行き詰まることが予想されます。これは多くの業界が抱える共通の課題であり、2024年4月から残業時間の上限規制が適用される物流業・建設業はその一例です。テレビ・映像業界のVPのように、新たな技術と手法を導入することで、人手不足という課題の克服を目指す企業には、引き続き注目していきたいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～SFPホールディングス（3198）～

今月は、『磯丸水産』など独自性の高い業態作りによって成長を図る「SFPホールディングス」をご紹介します。1984年に吉祥寺で開業した手羽先専門店を発祥とする同社は、“一歩先”の流行を追うのではなく、あえて“半歩先”を目標に据えた業態作りを心掛けてきました。流行に振り回されることなくじっくりと足場を固め、最良の店づくりにこだわるという同社の創業精神であり、投資ファンドや現在の親会社である「クリエイト・レストランツ・ホールディングス」に資本が移って以降も、脈々と引き継がれているものです。現在の主力である海鮮居酒屋『磯丸水産』は、そんな同社を象徴する業態といえるでしょう。活貝などを目の前で焼きながら楽しむというエンタメ性、個性的で視認性の高い店構えなどを特徴とし、店舗、素材、調理、メニュー、サービスの細部にわたって、こだわりをもって育てあげてきました。あえて賃料の高い都心一等立地に出店し、高稼働による売上で吸収するという難易度の高い収益構造ですが、高精度の立地分析、卓越したオペレーション、時間帯による最適メニューといったノウハウを研ぎあげることで成立させました。これは他社が容易に模倣できない差別化要素になっています。

独自モデルと積極出店によって成長を続けていた同社ですが、駅前・繁華街の一等立地、24時間営業といった特徴は、コロナ禍において逆に大打撃となり、3期連続の営業赤字となりました。厳しい舵取りを強いられましたが、強い財務体質を活かし退店を最小限に留めることで、コロナ前の高収益店舗の多くは温存されました。そして地方出店、小型・低投資モデルの開発、親会社と連携したコスト削減、メニュー見直し、価格改定など地道な努力を続けたことで、前2023年2月期第4四半期に営業黒字へ転換、その後は深夜営業の一部再開、訪日客の増加といった外部環境改善も相まって、回復はより力強いものとなっています。コロナ禍を経て、より強固な収益体質となった同社は、新たな成長局面に入ろうとしています。

組入銘柄のご紹介　～デクセリアルズ（4980）～

今月ご紹介する「デクセリアルズ」は、ニッチ（隙間）領域で強みを発揮している光学・電子材料メーカーで、前身である「ソニーケミカル」の時代から50年以上にわたり、独自性の高い製品を創造し続けてきました。代表例としては、スマートフォンやテレビ等で多用されるフィルム型接合材料『異方性導電膜（ACF）』、画面視認性と薄型化を実現する『光学弾性樹脂（SVR）』、パソコンや自動車の画面を見やすくする『反射防止フィルム』が挙げられ、これらは全て世界トップシェアを誇っています。いずれも製品化から15年以上が経過していますが、継続的な進化と用途拡大によって、今もなお売上規模を拡大させているのは特筆すべきことでしょう。

同社がニッチ領域での高シェア製品を次々と生み出している要因として、高度な技術力に加えて、強固なビジネスモデルが上げられます。スマートフォンやパソコンといった電子機器には様々な電子材料が使用されており、その製造には中小含めて様々なメーカーが関わっていますが、その中にはスマートフォンメーカー、パソコンメーカーといった「最終顧客」からの距離が遠い会社が少なくありません。それに対して同社では、「最終顧客」と直接深いコミュニケーションをとることで、顧客さえ気が付いていない技術的な課題を見つけ出し、常に先回りした付加価値の高い製品を、数多く提案しています。すなわち、将来の社会課題を解決する最終製品の進化、それに伴う技術革新の潮流を予測することで、変化する世の中のニーズを独自の技術で先取りした製品を開発できることが、同社の大きな強みとなっています。

同社が次の柱として最も力を入れるのが、光半導体の領域です。例えば、これから急速に発展するであろう生成AIの領域では、大量のデータを効率的にやり取りするために高速な通信技術が必要となり、その実現には光半導体が不可欠と言われています。ビジネスモデルに一層磨きをかけていくことで、同社は今後も成長を目指します。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。尚、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 本ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2023年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券※	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。
※2023年3月17日、株式会社ＳＢＩ証券は日本商品先物取引協会に加入致しました。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。